

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 健康局保健所管理課保健事業グループ

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

未熟児養育医療自己負担金	整理番号 101	区分: 公債権(強制徴収できる)
--------------	----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	26 千円	28実績	45 千円		
29目標	10 千円	29実績	76 千円	30目標	10 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%	29実績 99.9%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%	29実績 99.9%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 97.3%	28実績 50.0%	29目標 77.8%	29実績 13.3%	30目標 86.8%
	整理率	27実績 97.5%	28実績 50.0%	29目標 77.8%	29実績 13.3%	30目標 86.8%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	95 件	76 千円	39 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	47 件	37 千円	
	28年度以前賦課分	48 件	39 千円	

回収債権

①処分したもののうち、換価前のもの

②分納誓約・徴収猶予等

③交渉中

計	95 件	76 千円
	件	千円
	件	千円
	95 件	76 千円

整理債権

④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの

⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの

⑥時効年限を経過したもの

⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの

⑧当該債権について破産による免責決定があるもの

⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの

⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
B1	うち現年度	うち過年度
	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>・28年度の下記取り組みを継続実施。 ①申請時における制度説明、納入に関する誓約書の徴取及び複数連絡先(自宅、携帯、職場)の確認を徹底。 ②通知書に同封する「養育医療自己負担金のお知らせ」に差押え等の実施についての文書を挿入し、同通知書を送付する際に使用する窓あき封筒表側に『重要』との記載を入れ、未収金の新規発生を防止。 ③督促納期限経過後の催告について、納期限後1カ月での電話催告、2カ月後での文書催告を実施し、以後2カ月サイクルでの催告送付を徹底し、滞納が長期化しないよう努める。 ・文書催告を実施しても納付のない滞納者に関しては、過年度分とともに一括して所在調査・財産調査を実施するなど、効率的な滞納整理事務に努める。</p>	<p>左記取り組みについて計画通り実施した結果、現年度徴収率についてはほぼ目標の徴収率を達成できている。</p>



課題	改善策
<p>現年度徴収率が99.9%であり、現行の取り組みについては一定の成果があるものと思われる。 当該債権は平均2,000円前後の少額債権になるが、費用対効果の点からも、文書催告を行っても納付のない滞納者に対してのどのような滞納整理を実施していくかが現状の課題である。</p>	<p>・平成29年度の取り組みを継続実施 ・引き続き文書催告を実施しても納付のない滞納者に関しては、過年度分とともに一括して所在調査・財産調査を実施するなど、効率的な滞納整理事務に努める。</p>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>・29年度実施の財産調査結果を踏まえ、財産のある者に対しては差押え等の滞納処分の執行、財産のない者や所在及び財産の不明な者には滞納処分の執行停止を行う等、滞納整理を確実に実施する。 また、差押え等の滞納処分の手続きについて、市債権回収対策室と連携を図りつつ、課内にノウハウを蓄積するよう努める。</p>	<p>・29年度実施の財産調査結果を踏まえ、平成24年度債務者1名に対して納付交渉の結果、完納となった。この結果、平成28年度債務者2名を含め、6,587円の未収債権が解消された。 ・差押え等の滞納処分の手続きについて、市債権回収対策室と連携を図りつつ、今後の事務手続きを速やかに行えるよう課内にノウハウを蓄積しているところである。</p>



課題	改善策
<p>当該債権は平均2,000円前後の少額債権になるが、財産のない者や所在及び財産の不明な者(特に外国籍の方)に、費用対効果の点からどのような滞納整理を実施していくかが現状の課題である。</p>	<p>財産調査の結果を踏まえ、財産のある者に対しては差押え等の滞納処分の執行、財産のない者や所在及び財産の不明な者には市債権回収対策室と連携しながら滞納処分の執行停止を行う等、適切な滞納整理を実施していく。</p>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分

- ・平成29年度の取り組みを継続実施
- ・引き続き文書催告を実施しても納付のない滞納者に関しては、過年度分とともに一括して所在調査・財産調査を実施するなど、効率的な滞納整理事務に努める。

○過年度分

財産調査の結果を踏まえ、財産のある者に対しては差押え等の滞納処分の執行、財産のない者や所在及び財産の不明な者には市債権回収対策室と連携しながら滞納処分の執行停止を行う等、適切な滞納整理を実施していく。

（参考）29年度実績及び30年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 健康局保健所管理課審査・給付グループ

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

公害健康被害補償給付費返還金	整理番号 102	区分: 公債権(強制徴収できない)
----------------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,332 千円	28実績	1,318 千円		
29目標	845 千円	29実績	1,282 千円	30目標	910 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 89.8%	28実績 92.4%	29目標 -	29実績 96.3%	30目標 -
	整理率	27実績 89.8%	28実績 92.4%	29目標 -	29実績 96.3%	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 15.8%	28実績 15.8%	29目標 35.9%	29実績 10.0%	30目標 29.0%
	整理率	27実績 15.8%	28実績 15.8%	29目標 35.9%	29実績 10.0%	30目標 29.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	6 件	1,282 千円	6 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	96 千円	
	28年度以前賦課分	5 件	1,186 千円	
回収債権	計	4 件	438 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	96 千円	
③交渉中		3 件	342 千円	
整理債権	計	2 件	844 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		2 件	844 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>新たな未収金の発生を防止するためには、補償給付受給者の失権情報を迅速に入手し、給付の支払を止めることが有効であることから、遺族からの報告を促すため、引き続き次の改善策に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害補償費年度改定通知書、療養手当請求書、遺族補償費受給者現況調査票を補償給付受給者へ送付する際に、補償給付受給者が死亡された際に届出が必要な旨の文書を同封する。 ・公害医療手帳の更新等の際に、補償給付受給者が死亡された際に届出が必要な旨の文書を窓口で配付する。 ・住民基本台帳システムとの連携により、失権情報を早期に取得し、過払いの新規発生を防止する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①遺族補償制度の周知ビラ(死亡された際の届出について記載)を下記通知等の送付時に同封。 <ul style="list-style-type: none"> ・障害補償費年度改定通知書(送付日:平成29年5月31日) ・遺族補償費受給者現況調査票(送付日:平成29年6月1日) ・療養手当請求書(送付日:平成30年2月28日。年度途中の新規対象者については随時送付。) ②手帳更新時の周知(随時配布) ③失権情報の早期取得。 <ul style="list-style-type: none"> ・市内居住者に関しては、住民基本台帳システムより取得した公害認定患者の失権情報により、毎月の支払い前に支給停止処理を徹底。 ・市外居住者に関しては、本人宛の現況調査と住民票の公用請求により、年2回の現況確認を実施。



課題	改善策
市外に居住する認定患者についてはシステムにより失権情報が入手できない。	<ul style="list-style-type: none"> ・補償給付受給者とその家族へ周知するため、引き続き死亡された時の届出について記載した文書を送付する。 ・市外居住者の現況確認を定期的(年2回)に行う。 ・医療機関からの情報(診療報酬明細等)により失権情報の把握に努める。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、滞納者に対し納付交渉を行う。 ・連絡が取れない者については、行政情報を活用し状況把握に努め、著しく徴収が困難な場合は、適正な債権処理を行う。 ・滞納者の支払能力調査を行い、著しく徴収が困難な場合は、費用対効果を考慮し適正な債権処理を行う。 ・現地調査を行う。 ・住所は把握しているものの催告等に対し反応のない滞納者に関しては、支払い督促等の法的手続きを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者への催告(文書及び電話)を随時実施。 ・返還金の分納が不履行となっている滞納者に対し、受給中の補償給付費の一時差止め予告を送付。その後本人が来庁し、納付交渉の結果完納となった。 ・住所を把握しているものの催告等に対し反応のない滞納者に関しては、支払い督促等の法的手続きの検討を行った。 ・前年度に履行延期処分を行った2名について、状況に変化がないことから引き続き履行延期処分を行った。



課題	改善策
住民票等で所在は把握しているが、文書を送付しても反応がない。(簡易書留送付分は保管期間経過により返戻)	支払い督促等の法的手続きを検討する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□

- 新たな未収金の発生を防止するためには、補償給付受給者の失権情報を迅速に入手し、給付の支払を止めることが有効であることから、遺族からの報告を促すため、引き続き次の改善策に取り組んでいく。
- ・障害補償費年度改定通知書、療養手当請求書、遺族補償費受給者現況調査票を補償給付受給者へ送付する際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を同封する。
 - ・公害医療手帳の更新等の際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を窓口で配付する。
 - ・住民基本台帳システムとの連携により、失権情報を早期に取得し、過払いの新規発生を防止する。

○過年度分

- ・引き続き、滞納者に対し納付交渉を行う。
- ・連絡が取れない者については、行政情報を活用し状況把握に努め、著しく徴収が困難な場合は、適正な債権処理を行う。
- ・滞納者の支払能力調査を行い、著しく徴収が困難な場合は、費用対効果を考慮し適正な債権処理を行う。
- ・現地調査を行う。
- ・住所は把握しているものの催告等に対し反応のない滞納者に関しては、支払い督促等の法的手続きを検討する。

(参考) 29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 健康局保健所感染症対策課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

保菌者検索事業に係る手数料	整理番号 103	区分: 私債権
---------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1 千円	28実績	1 千円		
29目標	1 千円	29実績	1 千円	30目標	1 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	28実績	29目標	29実績	30目標
	整理率	27実績	28実績	29目標	29実績	30目標
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	1 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	千円	
	28年度以前賦課分	1 件	1 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	千円	
③交渉中		1 件	千円	
整理債権	計	1 件	1 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	1 千円	
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□

保菌者検索事業は平成24年9月末で事業終了しているため、新たな債権は発生しない。

○過年度分

平成23年9月30日付起案により徴収停止決裁済み。また、消滅時効期間経過後は債権放棄について検討する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 健康局保健所環境衛生監視課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

営業許可証明等手数料	整理番号 104	区分: 公債権(強制徴収できない)
------------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1 千円	28実績	1 千円		
29目標	1 千円	29実績	1 千円	30目標	1 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 99.8%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 99.8%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	1 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	千円	
	28年度以前賦課分	1 件	1 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	千円	
③交渉中		1 件	千円	
整理債権	計	1 件	1 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	1 千円	
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)	
	うち現年度 うち過年度
	A

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

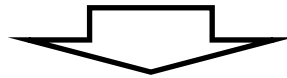
29年度 取組内容	29年度 取組実績
再発防止策として、①調定票に「手数料金額」「預かり金額」「お釣」を記入すること、②申請者から現金を預かる者とレジ操作する者の2名で預かり金やお釣の金額を確認することを徹底する。	①調定票に「手数料金額」「預かり金額」「お釣」を記入すること、②申請者から現金を預かる者とレジ操作する者の2名で預かり金やお釣の金額を確認することを徹底した。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□

再発防止策として、①調定票に「手数料金額」「預かり金額」「お釣」を記入すること、②申請者から現金を預かる者とレジ操作する者の2名で預かり金やお釣の金額を確認することを徹底する。

○過年度分

徴収停止済分については時効が成立した場合は適正な債権処理を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 健康局生活衛生課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

食品衛生営業許可手数料	整理番号 105	区分: 公債権(強制徴収できない)
-------------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	2千円	28実績	2千円		
29目標	2千円	29実績	2千円	30目標	2千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 -	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))		合計	1件	2千円	1人
	29年度賦課分		1件	千円	
	28年度以前賦課分		1件	2千円	
回収債権		計	0件	0千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			1件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1件	千円	
③交渉中			1件	千円	
整理債権		計	1件	2千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			1件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			1件	2千円	
⑥時効年限を経過したもの			1件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			1件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			1件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			1件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			1件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)	
うち現年度	うち過年度
A	

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

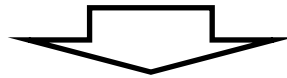
29年度 取組内容	29年度 取組実績
日々の調定について確認し、徴収誤りが無いよう注意する。	日々の調定について確認し、徴収誤りが無いよう注意する。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
平成26年6月12日に徴収停止済み。	適正な債権処理を実施する。



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>引き続き新たな未収が発生しないよう、日々の調定について確認し、注意する。</p> <p>○過年度分</p> <p>平成26年6月12日に徴収停止済み。引き続き不能欠損処理を含めた適正な債権処理を行う。</p>
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 健康局生活衛生課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

狂犬病予防手数料	整理番号 106	区分: 公債権(強制徴収できない)
----------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1 千円	28実績	2 千円		
29目標	2 千円	29実績	2 千円	30目標	2 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

		合計	2 件	2 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		2 件	2 千円	
回収債権		計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			件	千円	
③交渉中			件	千円	
整理債権		計	2 件	2 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			2 件	2 千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)	
うち現年度	うち過年度
A	

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

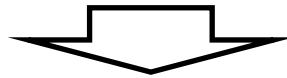
29年度 取組内容	29年度 取組実績
日々の調定について確認し、徴収誤りが無いよう注意する。	日々の調定について確認し、徴収誤りが無いよう注意する。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
平成26年6月2日に徴収停止済み。	適正な債権処理を実施する。



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□ 引き続き新たな未収が発生しないよう、日々の調定について確認し、注意する。</p> <p>○過年度分 平成26年6月2日に徴収停止済み。平成29年7月6日に徴収停止済み。引き続き不能欠損処理を含めた適正な債権処理を行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)